

道路の交通安全対策と有効なスピード抑制策の実施を

日本共産党 上田 博之

問 市はインターチェンジ設置を計画しているが、住宅地への車の進入阻止やスピード抑制の具体策を示していない。研究したが、有効な手立てがなかったのでは許されない。対策の現状は。通学やゴミ出しなどの日常生活に脅威を与えている天台小脇の市道208号線では、スピード抑制のため凸凹道路にしたが現状では効果がでない。逆に、振

動や騒音が発生し、住民が苦しんでいる。住民の生活と安全を守るため、信号の設置を求めつつ、センターポールの設置をはじめ、スピードを出せない道路づくりを早急に進める必要があると考えるが。

答 通過交通の生活道路侵入防止策は、横浜国立大学に研究委託しているが、今年度モデル地域を設定し、実証実験を行って効果を検証する。スピード抑制策では、大和警察署と調整し、看板の設置、道路形状や表示の改良、啓発活動など効果的な対策がとれるように努める。市道208号線では、交差点の信号機設置へ要望を続ける。また、本道路は、地元自治会と研究を重ね、本市で初めてスピード抑制道路として実施した。測定結果が極端に良いデータではないので、提案の件も含め、より効果のあるものとしてのたい。

(ほかに「市のホームページを利用しやすくするための提案」を質問)

あやせつ子ふれあいプラザと学童保育一本化の考えは

公明党 松澤 堅一

問 平成19年度から国の放課後子どもプランがスタートした。この制度は、児童に安全な遊び場などを提供する文部科学省の放課後子ども教室推進事業と、共働き家庭の児童の生活の場を確保する厚生労働省の放課後児童健全育成事業を一体的に実施するといふものである。本制度を活用し、あやせつ子ふれあいプラザと学童保育の一本化をすることについて、どのような考えか。また、実施の可能性は。現状のプラザと学童保育の利用実態は。また、一体化した場合、利点と課題はどのようなことがあるか。

答 市では、プラザを全国

に先駆けて実施しており、学童保育についても長い歴史の中で運営されている。国のプランでは、一本化に向けた具体的な内容が示されていない中、当面の間はそれぞれの事業の充実強化を図っていく。平成20年度の参加実績は、10プラザで延べ8万2836人、学童保育9クラブで延べ3万4050人で微増傾向にある。一本化で、子どもの安全

確保や利用者負担の均一化、地域と連携した子育てが期待できるなどの利点があるが、実施場所や指導員の確保、開設日時などの課題もある。(ほかに「がん検診向上への取り組み」・「ICT(情報通信技術)活用」の取り組みを質問)

コミュニティバスの役割の再検証と今後の対策を伺う

改綾クラブ 綱嶋 洋一

問 コミュニティバスは平成18年11月から市内5路線で運行されており、市民の足として定着してきたと日々実感している。一方、路線による利用者数の差や、かかるコストに対する見直しなど、さまざまな課題を解決していかなくてはならない。そこで、コミュニティバスの役割の再検

証と今後のさらなる対策をどのように進めていくのか。また、5路線すべての利用が増えているが、その理由として何が考えられるか。市バス交通のあり方検討市民会議で作成した、コミュニティバス社会実験運行の評価基準とはどういふものなのか。

答 コミュニティバスは交通不便地区での足となり、市中央地区への利便性の向上を

図る役割がある。昨年度は、一部路線の見直しやダイヤ改正を行い、5路線で16万8927人が利用し、前年度比1万3210人の増となった。増加の理由としては、広く認知されたことや高齢者の外出機会の増加、燃料費の高騰などが考えられる。今後は、路線の変更や車両の小型化など、地域の実情に合わせ、より優れた公共交通基盤に発展させていく。評価基準は実証運行を評価するもので、利用状況に応じ、運行形態などの見直しの基準とするものである。(ほかに「綾瀬市情報化推進

待機児童解消、仕事と育児の両立支援に向けた対策を

公明党 出口けい子

問 昨今、母親が子どもを保育所に入所させ、社会に出て働くということが特別なことでなくなっている。家計を助ける観点からも働く母親が急増しており、保育所の待機児童は「最大」と新聞が報じている。待機児童解消は、行政が行うべき喫緊の課題である。そこで、国の「安心こども基金」を活用して保育園の新設や老朽化した保育園の増改築

を考えないか。また、認定保育園利用者への保育料助成、幼保連携型の認定こども園、保育ママ制度創設などを考えないか。さらに、仕事と育児の両立支援という観点から、病児・病後児保育を考えないか。

答 待機児童解消に向けては、昨年認可保育園が開園し、定員が49人増加するなど、さまざまな取り組みを行っている。保育園新設の予定はないが、定員枠拡大につながる既存施設の増改築は、市からも呼び掛けていくなど、来年度は、安心こども基金の活用を検討している。また、保育料の助成、認定こども園、保育ママ制度は、現状や国・他市の状況などを調査し、対応を検討していく。また、病児・病後児保育も現実的な問題であり、現在策定中の次世代育成支援行動計画の中で状況を分析し、議論していきたい。(ほかに「介護支援ボランティア制度」の導入について」を質問)

可燃ごみの減量化に今後どのように取り組んでいくか

市民会議21 笠間 善晴

問 総理は2020年までの温室効果ガス削減の中期目標で、2005年比で15%の削減を目指すとして発表した。世界各国で温暖化対策に取り組んでいるが、日本の取り組みは鈍化していると言われている。各地域で早期に取り組むべきである。本市でも焼却施設の老朽化に対し、改修時期を延ばさざるを得ない状況から、可燃ごみ減量のため、4月

からさらに4品目を加えて資源化を行っている。ごみ減量目標の50%に対し、現在17%に達しているが、家庭ごみ減量推進会議の提言では、さらに生ごみの減量化が必要としている。市では生ごみの減量にどのように取り組むのか。

答 ごみの減量は地球温暖化防止の観点からも取り組まなければならない課題とらえ、粗大ごみの有料化や資源となる紙などの4品目をさらに加え、分別収集を行っている。しかし、可燃ごみの約50%が生ごみであり、その減量が大きな課題である。そのため、説明会の実施やお届けバラ講座へ講師を派遣する体制を整えている。さらにイベントなど市民の集まる会場に出向き、生ごみ処理器等の普及拡大に努める。また、本年4月からは学校給食の調理くずや食べ残しを堆肥化する取り組みを始めた。今後も関係団体と調整しながら、生ごみの資源化を図っていく。



6月23日、市役所6階視聴覚室で「くらしの教室」が開かれ、トラブルに遭わないためのクレジットカード利用方法を学びました